

インフォメーション・ディベロプメント

4709・東1

船越真樹社長

独立系ITサービス企業、インフォメーション・ディベロプメント(4709)の業績が好調だ。昨年度は売上高、営業利益、経常利益のいずれも過去最高を更新した。同社は1969年の設立以来50年にわたり、大手金融機関を始め日本の主要企業のシステムを裏から支えている。業績好調の背景を船越真樹社長に聞いた。



Profile●ふなこし・まさき
1959年生まれ。慶応義塾大学商学部卒業。95年4月にインフォメーション・ディベロプメントに入社。同6月に取締役常務に就任。97年6月、代表取締役専務に就任。98年6月、代表取締役専務に就任。2002年6月に代表取締役副社長に就任。03年6月、代表取締役副社長 兼 副社長執行役員に就任。同10月、代表取締役専務兼専務執行役員に就任。05年6月、代表取締役副社長兼副社長執行役員に就任。06年1月、代表取締役社長に就任(現任)。座右の銘:「人間万事塞翁が馬」

7期連続増収・6期連続営業増益へ 社会インフラのシステム運営管理会社

期(2019年3月期)は同計画の最終年度に当たり、売上高263億円、営業利益14億8000万円、営業利益率5・6%を目標にしている。この計画が達成されれば、売上高7期連続の増収、営業利益6期連続の増益となる。

業績好調の背景を売上の面から見ていくと、今期においては、今年1月に子会社化したシステム会社のフェスの売上が上乘せされることが大きく寄与している。

また、BOO戦略と呼ぶ独自の営業活動を地道に積み上げてきている。BOOとはビジネス・オペレーションズ・アウト

ソーシングの略称。横串の組織連携によって、1つの顧客に対し複数のサービスを提供する営業戦略であり、結果として案件が大型化し6期という長期の連続増収を果たしている。

「縦割り組織には限界がある。横切りの営業活動によって、今持っているすべての知識を組み合わせてお客様に提供することができ、高度化していく大型案件にも対応することができます」(船越真樹社長)

同社はメガバンクを始めとする大手企業と直接契約をしているのが強み。サービスの中核は顧客企業のデータセンター

の運用管理であり、サービス開始から長期間に渡る保守・メンテナンスを担当している。

「データセンターのサービスが始まったら、何かあっても止める訳にはいかない。一方で事故など何も起こらなくて当たり前。非常に日本的ですが、お客様と長いお付き合いができる理由は『信頼』です」(同氏)

社会インフラ支える保守 今後はAI等の活用も

日本のIT市場は7〜8割がシステムの保守だといわれている。多くの企業は古いシステムを長く使い、IT関連の費用の多くを保守に使うために、新規投資に回っていないという指摘がある。

これに対し、船越社長は、「IT産業全体に占める保守

の比率が変わることはあっても、保守はなくならない」と考えている。

「メンテナンスをするから橋が落ちないのと同じで、コンピュータの世界も保守をしないとサイバー空間は守れません。金融機関がシステムを更新する際は保守メンテをしながら新しいものと入れ替えるのであり、保守が社会インフラを支えている」(同氏)

ただし今後はシステムの高次元等に伴い、保守の要件が変わっていくと予測する。

「今後はAI(人工知能)や自動化、ロボティクス等、人でやらない保守が出てきます。おそらく判断業務の保守を人間がやることになるでしょう。少子化の日本にとってはチャンスだと私は思っている。AI等を活用しながら中身を変えていく。でも保守はなくならない」(同氏)

配当は5期連続で増配し、今期は40円で据え置き計画。配当性は70・4%と極めて高い。「当社は社員還元と株主還元を基本としている。株主優待はやりません。継続的安定的を基本に、マーケットの期待に添えていきたい」(同氏)

同社は、システム運営管理・保守を主事業とし、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングなど多岐にわたるITサービスを提供している。日本、米国、中国、シンガポール、ヨーロッパなど国内外合わせて12拠点で事業展開している。

現在、中期経営計画「Evision50」を推進。今